

大分県地域強靱化計画（素案）に対する県民意見の募集結果

No.	項目	意見の要旨	県の考え方
1	P15	<p>第1章 地域強靱化の基本的な考え方</p> <p>3中長期的に取り組むべき課題</p> <p>(4)官民連携の促進と民間主導の取組の活性化</p> <p>「地域強靱化を実効性あるものにするためにも、国や県のみならず、民間事業者等の主体的取組が極めて重要であり、官と民が適切な連携及び役割分担の下、民の自助や共助の活性化、民の力を公助へ活用することを更に進めていく必要がある。」および「また、発災後の迅速な復旧復興に当たっては、被災者の支援体制を充実する必要がある、災害保険等の活用など相互扶助の分野も含めて総合的に取り組むべきである。民間企業の防災関連技術の活用や、民間主導による防災・減災に関する地域貢献活動等も進められており、民間主導の取組の活性化を図ることが重要である。」との課題認識に賛同します。</p>	<p>これらの課題については、本計画の推進方針に記載しているとおり、自助、共助、公助の理念に基づき、国、県、市町村、民間事業者、関係団体、住民などあらゆる主体が連携・協働した自発的な取組を双方向のコミュニケーションにより促進することで課題解決に取り組めます。</p>
2	P17	<p>第1章 地域強靱化の基本的な考え方</p> <p>4 大分県地域強靱化を推進する上での基本方針</p> <p>(4) 人的被害ゼロに向けた地域防災力の強化</p> <p>「未曾有の人口減少、少子高齢化の加速等、地域の持続性を脅かす危機に対し、地域の資源を総動員して、地域の力を結集し、県土全体でつなぎ合わせ、高齢者・障がい者・こども等のあらゆる人々が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進するとともに、地域における防災力を強化し、自助・共助による住民主体の防災対策を進める必要がある。自助の意識を向上させるため、高校や大学等との連携による防災教育の推進や、地震体験車、VR動画など疑似体験ツールの活用や防災アクションデー等を通じた防災意識の醸成、家庭・事業所等における備蓄や家具の転倒防止など、身近な防災対策の促進を図る。」との取組には概ね賛同します。</p> <p>なお、国の「国土強靱化基本計画(P89)」にも「〇教職員が不在の時であっても、児童生徒等が自ら判断し、命を守る行動がとれるよう防災教育を実施するとともに、平時から家庭や地域、関係機一と連携を図る。」との推進方針があり、児童生徒等が自らの安全を確保することのできる基礎的な資質・能力を身に付けることが地域防災力の強化にも繋がるものと考えておりますので、追加的な取組のご検討をお願いしたい。</p>	<p>ご意見について、第3章 地域強靱化の推進方針 2 施策分野ごとの地域強靱化の推進方針 (C)防災教育・人材育成①にて、以下のとおり追記します。</p> <p>「学校においては、地域の災害リスクを踏まえた防災活動など、防災教育コーディネーターを中心とした組織的・実践的な防災教育を実施する。」</p>
3	P26	<p>第3章 地域強靱化の推進方針</p> <p>2 施策分野ごとの地域強靱化の推進方針 (個別施策分野の推進方針)</p> <p>(2)住宅・都市/環境</p> <p>「③住宅・建築物等の耐震化の目標が達成できるよう、県民へ耐震化の必要性について啓発活動を行うとともに耐震診断・耐震改修の経済的負担を軽減する住宅耐震化補助制度による支援や、民間建築物のうち多数の普が利用するホテル・旅館等に対して耐震改修補助制度による支援を行う。」との推進方針に賛同します。</p> <p>令和6年能登半島地震において死者の死因の多くが家屋倒壊であった(令和6年版防災白啓P37)ことから、大規模地震から人命を保護するためには住宅・建築物の耐震化が重要と考えていますが、令和6年3月に改訂された「おおいた高齢者安心すまいプラン」P10に記載の「高齢者のいる持家世帯の5割弱が昭和55年以前の旧耐震基準の住宅に住んでいます。」との実態を鑑みるに、耐震化に関する県民への啓発活動を引き続き推進していただきたい。</p>	<p>耐震化に関する県民への啓発活動については、住宅・建築物等の耐震化を進めるために、各種セミナーや戸別訪問を通じて行っていきます。</p>
4	P79	<p>4-1)サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による競争力の低下</p> <p>「②企業のBCP策定を促進し、その実効性を向上させるため、引き続きBCPの重要性の周知及び商工団体等と連携した策定支援を行う必要がある。」との推進方針に賛同します。経済活動等に甚大な影響を及ぼす自然災害や感染症の流行、サイバー攻撃等様々なリスクが発生する中、事業への影響を最小限に抑えるために、大分県では「大分県BCPモデル」を作成し、県内中小企業等のBCP策定を推進していることは承知していますが、より多くの事業者がBCP策定を行うように、更なる支援・普及をお願いしたい。</p>	<p>企業BCPについては、モデルグループのBCP事例集を作成するほか、商工団体等の支援機関を対象としたセミナーを開催することで、策定の支援をしてまいりました。引き続き、企業BCP策定の重要性周知や策定支援を行ってまいります。</p>